帯広会場

IR（統合型リゾート）に関する地域説明会（帯広会場） 質問・意見等

日　時　平成 31 年３月 11 日（月）　14:30～16:10
会　場　帯広経済センタービル　６階　大会議室

■男性Ａ

ＩＲ施設の中で、カジノの施設の面積要件は決まっているのか。例えば、カジノ施設が大きければ、その分スロットマシーンなどを設置することができ、収益性が上がると思うが、その点について見解を伺う。

■誘客担当局長

４月に閣議決定される予定のＩＲ整備法施行令案において、全体の建物の延床面積の３％以内とされているところ。シンガポールの場合は絶対的な面積制限があり、おおむね３％程度となっている。日本型のＩＲには絶対的な面積制限はなく、あくまでも全体の施設（延床）面積の３％ということで、それぞれの施設の規模によってカジノの面積も決まってくる。

■誘客担当局長

せっかく十勝でこのような機会を設けて説明させていただいているので、このＩＲが苫小牧に設置されるとした場合、十勝や道東、道北といった地域にも非常に効果もあるし、一方で影響も出る可能性もあるという説明もさせていただきたい。

例えば、日本型ＩＲに想定されているホテルやレストラン、ショッピングモール等は高級志向のものになるため、非常に富裕層が集まってくる。そうした中で北海道の食材をＩＲで堪能していただくとなると、もちろん食材の宝庫である十勝からの産品がＩＲを通じて世界に発信・浸透していくことになる。そうした効果も期待でき、また、その他先ほど説明したような農業とコラボをするＩＲ等様々な可能性があるので、我々も道内様々な地域の皆様と対話しながら、北海道らしいＩＲというものを検討していきたいと思っているので、アイデアを頂ければ幸い。

本日ではなくても、アンケートや私どもの道のホームページを通じて、意見を随時募集しているので、是非とも色々なアイデアやご意見をいただければと思う。

■男性Ｂ

海外のＩＲの事例で上手くいっていないだとか、失敗事例というものがあったりするのか。

■誘客担当局長

伝聞的な話になるが、よく言われているのが韓国のカンウォンランド。韓国のカジノは当初外国人専用だったが、炭鉱の閉山対策としてカンウォンランドを導入し、ここを国内唯一韓国人の方も利用できるような施設とした。この施設が様々な文献の中で弊害が結構出ているというような記載があり、また話も聞いているところ。

また、米国のラスベガスと並ぶＩＲの集積地であるアトランティックシティで、一時期あまりにもカジノ施設が乱立、競合しすぎて倒産が相次いだという事例もある。

カジノは世界約 130 カ国でカジノが合法化されており、ＯＥＣＤ加盟国 35 カ国のうち 30 カ国は合法化されて、ＩＲ・カジノが運営されている（※2013 年時点）。そうした中で、依存症で大きなダメージを受けたといった事例が聞こえてくるのはごく限られた地域なので、カジノを合法化して運営している地域では、それなりに依存症対策等の弊害対策もしっかりやっていると言えるのではないかと思う。

私どももＩＲを誘致するという選択をした場合は、特に優良な地域の対策をしっかり学んで、それ以上のものをやっていくという形で取り組んでいく必要があると認識。

■男性A

先ほどの質問の関連で、カジノ施設が延べ床面積の３％という話があったが、ＩＲ全体の収益の中で、カジノの収益というのはどのくらいなのか。また、その収益の中でインバウンドによる収益はどのくらいで、国内客の収益はどのくらいなのかという試算はないのか。

■誘客担当局長

ＩＲによってまちまちで、一概には言えないが、例えばラスベガスはショービジネスが非常に盛んなので、ＩＲ全体に占めるカジノの収益の割合は３割や４割で、カジノ以外の収益が中心となっている。逆にカジノに頼っているようなＩＲも世界には存在して、その場合は全体の収益の７割、８割くらいがカジノで占めるという状況。また、どの層をターゲットにするかということにも大きく左右される。例えばマカオであればやはり中国本土の富裕層が最も大きなターゲットになっているので、そうしたターゲッティングをどこもしっかりとやっている。

我々も、これまで道議会でも大きな議論になっているが、ＩＲを導入するとすれば、収益のターゲットとしては道内よりも道外、道外よりも海外に目を向けて取り組んでいくと。カジノ収益のみに過度に依存しないような魅力的なＩＲをつくってバランスの取れたような形で運営する必要があると考えている。もちろん、カジノも大きな収益になるのは間違いないので、いかに健全に利用していただくかということも含めて考えていかなければならない。